

平成30年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	北中城村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		24,000,000	271,217	274,000	△ 2,783	271,217

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費				交付対象外経費	振興計画該当箇所	備考					
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額								
											D				E	F			
					年	月											年	月	G
合 計								358,925	347,114	271,217	0	75,897	0	11,811					
1	ツーリズム「北中城」促進事業	国内外の観光客誘致や観光環境の強化に向けて、県内外に向けた北中城村のプロモーション活動、世界遺産『中城城跡』や国指定重要文化財『中村家住宅』、『狹道・大城湧水群』など、数多く存在する貴重な歴史文化遺産等を活かした魅力ある観光地の形成に取り組むことで、本村を訪れる観光客の満足度を向上を目指す。 また、沖縄独特の課題である墓地の散在化の抑制や県木であるリュウキュウマツ保全に努め、景観・美観の創出・継承を図る。	イ	10	24	6	34	3	169,419	168,301	131,698	0	36,603	0	1,118	3	3	(2)	イ
①	あやかりの杜滞在型施設活用事業	観光客誘客及び伝統文化等の継承を図るため、沖縄の自然を活かした野外活動や沖縄の伝統文化を体験できる事業を実施する。	イ	10	24	6	34	3	4,000	4,000	3,200	0	800	0	0	3	3	(2)	エ
②	北中城まつり活性化事業	観光誘客を図るため、伝統芸能プログラムを中心とした夏の「青年エイサー」、秋の「北中城しおさいまつり」、沖縄の温暖な気候を活かした冬場の「ひまわりin北中城」を開催する。	イ	10	24	6	34	3	12,775	11,657	9,325	0	2,332	0	1,118	3	3	(2)	フ
③	観光誘客プロモーション事業	村内への観光誘客を図るため、多言語観光案内業務や観光多言語案内冊子等の製作配布、観光イベントでのプロモーションを実施する。	イ	8	26	4	34	3	44,531	44,531	35,624	0	8,907	0	0	3	3	(2)	エ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考						
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目					
											年	月							年	月	D	E	F
④	公営墓地整備事業	沖縄独特の墓地散在化の抑制と整理、景観的な配慮や住環境の改善を図るため、公営墓地用地取得及び進入路実施設計を実施する。	ソ	9	24	7	33	3	27,117	27,117	21,693	0	5,424	0	0	3	1	(6)	ア	7月変更（事業概要・事業費変更）			
⑤	ライカム交差点交流オアシス整備事業	本村の魅力を伝えられるような景観形成を図るため、ライカム交差点の道路残地を活用した交流スペースの整備を行う。	イ	3	28	10	33	3	23,335	23,335	18,668	0	4,667	0	0	3	3	(2)	エ	7月変更（事業費変更）			
⑥	地域発信型映画制作事業	村の伝統や文化、美しいロケーションのPRによる観光誘客を図るため、地域発信型映画を活用した観光プロモーションを行う。	イ	3	29	4	32	3	5,000	5,000	4,000	0	1,000	0	0	3	3	(2)	イ				
⑦	観光情報インフラ整備推進事業	村内を訪れる観光客からのニーズが高い通信環境の整備を促進し外国人観光客の利便性の確保を図るため、村内観光スポット等を訪れる観光客に対し、Wi-Fi及び付加サービスの提供、観光ポータルサイトの多言語機能を追加する。	イ	6	28	10	34	3	9,944	9,944	7,955	0	1,989	0	0	3	3	(2)	エ				
⑧	観光周遊バス実証事業	大型商業施設と世界遺産中城城跡を周遊バスで結び、村内への観光誘客を図るため、運行に向けた実証事業の準備を実施する。	イ	4	30	7	34	3	5,505	5,505	4,404	0	1,101	0	0	3	3	(2)	エ	7月変更（事業追加）			
⑨	アワセゴルフ場周辺まちづくり整備事業	アワセゴルフ場跡地を中心に、返還予定のロウワープラザ地区やその周辺一体が村の観光交流拠点としてまちづくりが行えるよう基本構想の検討を行う。	イ	5	27	5	32	3	5,060	5,060	3,542	0	1,518	0	0	3	3	(2)	エ	9月変更（事業追加）			

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画 該当箇所	備考							
					開始期	終期	交付対象事業費			交付対象外 経費										
					年	月	年	月	交付金交付額		負担額									
					年	月	年	月			沖縄県			市町村	その他					
A		B		C		D	E	F	G	章	節	項	目							
⑩	リュウキュウマツ保全事業	魅力的な観光資源のひとつとして、自然の保全、景観・美観の創出、継承するため、沖縄県木であるリュウキュウマツの計画的な葉液樹幹注入及び松くい虫被害木の伐倒駆除を実施する。	イ	6	28	4	34	3	5,700	5,700	3,990	0	1,710	0	0	3	1	(6)	イ	9月変更（事業追加）
⑪	荻道・大城湧水群周辺環境整備事業	「平成の名水百選」に選ばれた荻道・大城湧水群を新たな観光資源としての活用を図るため、必要な湧水の確保対策に向けた検討及び散策路として整備するための実施設計を行う。	イ	10	24	6	34	3	17,078	17,078	12,736	0	4,342	0	0	3	3	(2)	イ	9月変更（事業追加）
⑫	多言語観光案内サイン整備事業	大型商業施設開業、クルーズ船寄港により増加する外国人観光客の利便性・安全性の向上を図るとともに、観光スポットへ誘導し、本村を周遊することを目的に多言語観光案内板を設置する。	イ	4	30	9	34	3	9,374	9,374	6,561	0	2,813	0	0	3	3	(2)	イ	9月変更（事業追加）
2	駐留軍用地跡地等利活用事業	返還合意された駐留軍用地における公共用地の先行取得、又は既に返還された駐留軍用地の返還からまちづくりに至るまでの過程を記録として残すことで、駐留軍用地跡地利用の円滑な取組みを推進する。	ヨ	10	24	6	33	3	1,653	1,653	1,322	0	331	0	0	3	3	(13)	ウ	
①	アワセゴルフ場地区歴史・まちづくり映像保存事業	駐留軍用地の返還から跡地開発までの一連の流れを後世に伝えるため、アワセゴルフ場跡地の返還合意から跡地利用までの映像による記録及び編集を行う。	ヨ	9	24	6	33	3	1,000	1,000	800	0	200	0	0	3	3	(13)	7	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考			
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目		
											交付金交付額	D							E	F
年	月	年	月																	
②	キャンプ瑞慶覧特定 駐留軍用地推進基金 事業	キャンプ瑞慶覧ロウワープラザ地区の跡地利用を促進するため、これまで積立てた基金を活用し、公有地の先行取得を行う。	ヨ	6	25	12	31	3	653	653	522	0	131	0	0	3	3	(13)	ア	3月変更（事業費変更）
3	雇用対策事業	高い水準で推移している失業率の改善を図るため、ジョブシャドウイングや職場体験による学齢期の勤労観・職業観の育成、雇用サポートセンターによる地域に密着した就業支援を実施する。	ホ	10	24	6	34	3	21,181	21,181	16,944	0	4,237	0	0	3	3	(10)	ア	
①	雇用サポートセンター事業	地域に密着した就業支援による求人登録企業と失業者のマッチングによる雇用機会の創出を図るため、雇用サポートセンターを設置する。	ホ	10	24	6	34	3	2,539	2,539	2,031	0	508	0	0	3	3	(10)	ア	3月変更（事業費変更）
②	グッジョブ連携推進事業	児童生徒の勤労観や職業観の育成を図るため、ジョブシャドウイングや職場体験、出前フォーラム、校内ハローワーク等を実施する。	ホ	7	27	4	34	3	18,642	18,642	14,913	0	3,729	0	0	3	3	(10)	ア	
4	農水産アクティビティ事業	農業従事者及びその後継者不足、耕作放棄地の解消を目指し、専門性の高い営農指導員の指導や農業者に対し生産から販売までの総合的な営農体制の支援を行うとともに、水耕栽培の実証実験を通して新たな農業の実践に向けた検討に取り組むことで更なる農業振興策を図る。 また、特産品を用いて開発した商品のブラッシュアップと販路拡大を図る。	ニ	10	24	7	34	3	56,675	55,204	43,172	0	12,032	0	1,471	3	3	(9)		
①	営農支援強化事業	専門性の高い営農指導員の指導を行うことで、農業者に対し生産から販売までの安定した営農体制の支援を実施する。また、安定した農業経営に必要なパイプハウス施設整備支援を行う。	ハ	10	24	7	34	3	11,768	10,297	8,237	0	2,060	0	1,471	3	3	(7)	エ	7月変更（事業概要・事業費変更）

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費						振興計画該当箇所	備考					
					事業 初期	事業 末期	交付対象事業費					交付対象外 経費							
							A	B	C	負担額									
										D	E				F	G			
②	地域ブランド構築事業	特産品の販売促進を図るため、過年度に開発した商品のブラッシュアップや特産品取扱店舗の維持・開拓、既存商品のテストマーケティングやPR活動を実施する。	ニ	10	24	4	34	3	4,092	4,092	3,273	0	819	0	0	3	3	(9)	イ
③	農を活かした北中城活性化事業	水耕栽培実証実験を継続し、その栽培品目による6次産業化商品の試作開発や市場性等の検証を行う。また、水耕栽培施設に必要なエネルギーや耕作放棄地の再生に資する堆肥等を再生可能資源（食物残渣）で賄うための実証実験に向け、設備・装置の構築（製作）検討を図り、設備・装置の導入及び実証実験の実施に向けた基本計画の策定を行う。	ハ	6	28	5	34	3	30,928	30,928	24,742	0	6,186	0	0	3	3	(7)	カ
④	農を活かした健康・福祉の里づくりに向けた推進事業	農を活かした健康福祉施設整備を実施するため、県・国等の部局と調整・協議を図り、本事業を推進していくため住民調整・意向把握、実施計画の策定を行う。	ハ	2	30	9	34	3	9,887	9,887	6,920	0	2,967	0	0	3	3	(7)	キ
5	国際化・ICT人材教育推進事業	国際化社会に対応できる人材の育成に向け、外国人や英会話能力の優れた講師による生きた英語による英会話指導を幼稚園・小中学校で行うとともに、小学校高学年から高校生を対象に米国の教育機関の講座を開講する。また、英語圏だけではなく、本村の海外子弟の多い地域へ派遣や海外子弟青年を受入れることで、お互いの文化を学び本村との架け橋となる国際的人材の育成を図る。	チ	10	24	7	34	3	18,628	17,582	14,064	0	3,518	0	1,046	3	5	(4)	
①	総合英会話指導支援事業	生きた英語に触れることで、児童生徒の英会話への興味・関心を高めるため、村立小中学校に英会話指導員を配置する。	チ	10	24	7	34	3	7,938	7,938	6,350	0	1,588	0	0	3	5	(4)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所		備考							
					年	月		年	月	A	B	C		負担額			G	章	節	項	目		
														交付金交付額	D							E	F
②	アメリカ教育機関ネットワーク形成事業	英会話力・英作文力・英文読解力の向上を図るため、米国教育機関との小・中・高校生向けのWEBシステムを活用した英語講座を実施する。	チ	10	24	12	34	3	6,190	5,422	4,337	0	1,085	0	768	3	5	(4)	7				
③	海外子弟青年交流事業	海外と本村を結ぶ懸け橋となる人材育成を図るため、南米3カ国（ペルー、アルゼンチン、ブラジル）の村人会に研修生を派遣するとともに、当該3カ国から研修生の受入れを実施する。	チ	10	24	4	34	3	4,500	4,222	3,377	0	845	0	278	3	4	(1)	7				
6	歴史文化継承基盤整備事業	本村の地域の歴史、文化遺産を保全・活用するため、世界遺産「中城城跡」を含む村内に点在する歴史的風致資産や歴史資料に関する調査を行う。また、村内の文化財の紹介・情報発信や学校の歴史教育、歴史研究者・郷土史家の研究などに活用できるよう、データベース化を図り、村の魅力を発信する。	リ	10	24	7	34	3	8,835	8,835	7,068	0	1,767	0	0	3	1	(5)	7				
①	琉球歴史風致資産調査事業	村の伝統や文化を継承し住民の理解を深めるため、歴史風致資産について、文献資料による補足調査を行うとともに、村内で行われている伝統的な民俗祭祀行事について、映像記録の作成・編集、聞き取り調査及び関連史料の収集・内容分析を実施する。	リ	10	24	7	34	3	8,835	8,835	7,068	0	1,767	0	0	3	1	(4)	7				
7	教育環境充実サポート事業	村立幼稚園、小学校、中学校に在籍し、障害を持った子や発達が気になる子に対し、身辺自立の介助や対人関係への手助け、学習補助などの支援を行うことで、学校生活や学習上の困難の改善を図るとともに、学習の遅れがちな児童生徒に対し、基礎的・基本的知識や技能の習得に向けた支援を実践することで、学校教育における学力を保証する。 また、島嶼県において、県外派遣は経済的負担が大きいことから、派遣費用の一部を支援することで子どもの育成支援を行う。	チ	9	25	4	34	3	47,669	39,553	31,641	0	7,912	0	8,116	3	2	(2)	エ				

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所	備考				
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額								
											交付金交付額	D				E	F		
																		沖縄県	市町村
年	月	年	月								G	章	節	項	目				
①	特別教育支援員配置事業	特別な支援を要する障害がある児童生徒について、学校生活や学習上の困難の改善を図るため、村立幼稚園、小学校、中学校に特別支援教育支援員を配置する。	チ	9	25	4	34	3	39,028	31,932	25,545	0	6,387	0	7,096	3	2	(2)	エ
②	学習支援員配置事業	学習の遅れがちな児童生徒に対する支援を行うため、村立小中学校に学習支援員を配置する。	チ	7	27	4	34	3	5,610	4,590	3,672	0	918	0	1,020	3	2	(2)	エ
③	児童生徒の県外派遣旅費等支援事業	県外大会への参加を全児童生徒に等しく機会を与え、児童生徒の視野を広げるため、学校教育の一環として派遣されるものに対し派遣費用を補助する。	チ	5	29	4	34	3	2,537	2,537	2,029	0	508	0	0	3	5	(4)	イ
④	小中学生県外派遣支援(社会教育関連)事業	県外大会への参加を全児童生徒に等しく機会を与え、子ども達の視野を広げるため、社会教育の一環として派遣されるスポーツや文化活動に対し航空運賃を補助する。	チ	5	29	4	34	3	494	494	395	0	99	0	0	3	5	(4)	イ
8	健康長寿のまちづくりアクション事業	村の健康課題にアプローチし、多くの村民に運動習慣の啓発を図るため、健康イベントを開催する。	ヌ	5	26	4	31	3	5,044	4,984	3,987	0	997	0	60	3	2	(1)	7
①	健康長寿のまちづくりアクション事業	村の健康課題にアプローチし、多くの村民に運動習慣の啓発を図るため、健康イベントを開催する。	ヌ	5	26	4	31	3	5,044	4,984	3,987	0	997	0	60	3	2	(1)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画 該当箇所 章 節 項 目	備考	
					事業	事業	交付対象事業費			交付対象外 経費					
					始期	終期	交付金交付額	負担額							
					年 月	年 月		沖縄県	市町村		その他				
A	B	C	D	E	F	G									
9	エコアクション推進事業	北中城村新エネルギービジョンに掲げる「省エネルギー化」を実践するため、エコアクションプログラム（実施計画）に基づき、照明機器等のLED化を実施する。	レ	10	24 7	34 3	4,482	4,482	3,585	0	897	0	0	3 1 (3) 7	
①	公共施設等エコアクション推進事業	省エネルギー設備の導入による積極的なエコアクションを推進する取り組みとして、村道や自治会管理の既存照明機器等のLED化を実施する。	レ	10	24 12	34 3	4,482	4,482	3,585	0	897	0	0	3 1 (3) 7	7月変更（事業追加）
10	災害対策強化事業	沖縄県で想定されるあらゆる災害に対応できる実効性のある地域防災計画を策定するため、現行の地域防災計画の見直しを行う。また、総合防災マップを作成し、観光客及び住民へ配布することによる円滑な支援体制の整備・強化を行う。 加えて、地域防災計画に基づく防災備品の整備を行うことで災害対策の強化を図る。	レ	10	24 6	34 3	25,339	25,339	17,736	0	7,603	0	0	3 2 (4) イ	
①	防災体制整備事業	津波や台風等の大規模自然災害が発生した場合、被災地外からの支援が行き届かないことなどが想定され、被災地内での自立的な供給体制が必要であるため、備蓄食料、生活物資、防災用品の整備を行う。	レ	4	30 9	34 3	2,064	2,064	1,444	0	620	0		3 2 (4) イ	9月変更（事業追加）
②	北中城村地域防災計画等策定事業	沖縄県で想定されるあらゆる災害に対応できる実効性のある地域防災計画を策定するため、現行の地域防災計画の見直しを行う。また、津波災害警戒区域や土砂災害ハザードマップを加えた防災マップを作成し、危険箇所や避難場所、避難経路などを観光客及び住民へ周知することで防災体制を強化する。	レ	1	30 9	31 3	23,275	23,275	16,292	0	6,983	0		3 2 (4) イ	9月変更（事業追加）

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。